

# 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業

資料6-5

平成20年度予算額

503,052千円

平成21年度予算額

503,284千円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、各種教員研修、外部専門家の巡回・派遣、厚労省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、学校（幼小中高特）の特別支援教育を総合的に推進する。

文部科学省

連携

厚生労働省

47都道府県で実施

## 特別支援教育推進地域

地域支援事業、  
就労支援事業等

(厚労関係機関からの支援)

外部専門家（医師・大学  
教員・心理士等）による学  
校への巡回・派遣指導



特別支援連携協議会  
(教育と福祉ネットワークの  
協働)



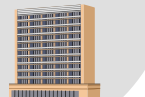
### 教員研修

幼・小・中・高の教員、管  
理職、支援員、コーディネータ  
等への研修を実施



発達障害者  
支援センター

ハローワーク  
など



発達障害情報  
センター  
(厚労省H19~)



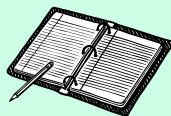
学生支援員の活用  
教員養成大学等の学生  
による学校の支援

## グランドモデル地域

【乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援】



地域住民への  
理解・啓発



相談支援ファイルの活用  
(保護者が持ち関係者間で一  
貫した情報を共有)

保健、福祉、医療機  
関との連携協議会



連携

発達障害教育情報センター  
(独)国立特別支援教育総合研究所に設置)



発達障害支援機器  
の実践的調査研究



校内研修に活用できる  
講義コンテンツの配信  
など

特別支援学校  
(センター的機能)

幼稚園・高等学校を含め、  
学校への助言・援助機能を  
強化。

障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導、支援の実現  
(「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成等)